

平成27年度事業計画（案）

1、関係機関との連絡調整

委託契約先等の関係機関に対し、嘱託登記について一層の理解を得られるように努める。

2、現在の主な受託先である公益財団法人栃木県農業振興公社及び栃木県住宅供給公社との連絡を密にして事件処理の円滑化を図る。

3、新規受託先の開拓に心掛ける。

4、社員に対しては、公嘱登記についての理解、事務処理の一層の円滑化への理解、協力を求めていく。